

fil プロジェクトにみる関係人口拡大と 持続可能な学生・地域協働モデル

(株)富山市民プラザ 宮ヶ丁 壮太

1. はじめに

富山市は、北陸地方の中核都市として豊かな自然環境と都市機能を併せ持つ一方、全国的な傾向と同様に少子高齢化と人口減少が進行している。中心市街地では空き店舗や空きビルの増加、若年層の県外流出による活力低下が顕著であり、都市の持続可能性に関わる重要な課題となっている。こうした状況を受け、富山市は中心市街地活性化基本計画において「魅力的な都市空間を舞台に、未来を担う人材が生まれ、笑顔あふれる活力あるまち」という都市像を掲げ、既存ストックの活用や居住人口の増加を推進してきた。

しかし一方で、中心市街地から約 2.5Km に位置する富山大学五福キャンパスでは、約 5 千人の学生のうち 7 割以上が県外出身者であるが、多くが大学周辺に居住し、まちなかとの接点を持たないまま卒業・県外就職に至る傾向が続いている（表 1）。この構造は、若者が地域と関わる機会を得られないまま都市を離れる「関係の断絶」を生み、地域コミュニティの新陳代謝を阻害し、まちの賑わい再生を困難にしている。

表 1 富山大学 卒業者の進路状況

	県内就職		県外就職		合計
	県内出身	県外出身	県内出身	県外出身	
令和6年度	268人	154人	100人	683人	1,205人
令和5年度	270人	134人	94人	660人	1,158人
令和4年度	297人	142人	85人	665人	1,189人
令和3年度	291人	167人	60人	665人	1,183人
令和2年度	360人	146人	100人	670人	1,276人

※「富山大学 卒業・修了者の進路状況」より筆者が作成

株式会社富山市民プラザ（以下、富山市民プラザ）は、この中心市街地活性化を目的として設立された第三セクターのまちづくり会社である。富山市総曲輪地区に建設された市民プラザビルを運営し、芸術・文化イベントや生涯学習の拠点として市民に広く活用されてきた。平成 31 年には同地区で TMO として活動していた「株式会社まちづくりとやま」を吸収合併し、「まちなか賑わい広場 グランドプラザ」や「まちなか直売所 地場もん屋総本店」など中心市街地の主要施設の運営を担うことで事業を多様化させてきた。

さらに、若者と地域の接点不足という課題に対し、富山大学と連携し、中心市街地の空きビルをリノベーションして学生シェアハウスを核とした複合施設として再生する「fil プロジェクト」を立ち上げた。本プロジェクトは、空きビルを「人が集い交流する新たな活動拠点」として位置づけ、学生がまちなかで暮らしながら地域住民や商店街と交流し、双方の成長を促すことを目的としている。プロジェクト名の fil はフランス語で糸を意味し、多様な人や出来事がつながり、新たな価値が紡がれる場となることを意図している。

開設後、学生のまちなか居住は実現し、地域との交流も一定程度進んでいる。しかし、卒業後の関与継続は限定的であり、特に県外出身者が多い現状を踏まえると、中心市街地活性化を「定住人口の増加」だけで捉えることには限界がある。むしろ、居住をきっかけに地域への愛着を育み、卒業後も関わり続ける「関係人口」を育成することが持続可能なまちづくりにおいて重要な視点となる。

本論文の目的は、fil プロジェクトの現状と課題を整理し、アンケート調査および先進

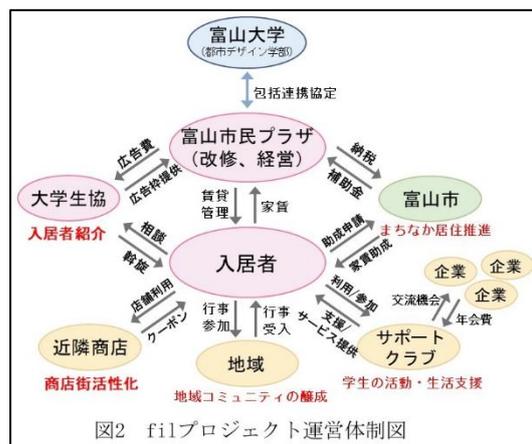
事例との比較を通じて、特に卒業生を軸とした関係人口拡大のための持続可能な運営モデルを提示することである。卒業後も地域と関わり続ける仕組みの構築は、中心市街地活性化とコミュニティ再生の鍵となる。

2. プロジェクトの概要

2-1. 施設概要と運営体制

fil プロジェクトは富山市中心市街地内にあった元証券会社ビルをリノベーションし、学生シェアハウスを核とした複合施設として令和 5 年に開設された（図 1）。入居にあたっては、地域との関わりを持つことを要件としており、学生がイベント企画や地域行事に参加しやすいよう、情報提供やサポートを行う体制が整えられている。

運営体制は図 2 に示す通り、主体は富山市民プラザであり、富山大学や地元企業等と連携した「まちなか暮らし」のプロジェクトとして展開している。富山大学とは包括協定に基づき、まちなか居住や活動参画を促進する取り組みを共同で進めている。また、地元企業等約 40 社で構成される「サポートクラブ」が活動資金の提供、アルバイト紹介、交通機関や文化施設の利用補助など、多面的な支援を担っている。こうした官民学連携により、学生の主体性を尊重しつつ地域全体で支える仕組みを形成している。



2-2. 地域連携と学生活動

fil プロジェクトにおいて、学生が地域と関わる主な活動は表 3 の通りである。

表3 主な活動一覧表

活動名	開催頻度	1回当たりの参加者数等	内容
meet@fil	月1回程度	約10～20名	キャリア形成・ネットワーク構築を目的に、サポートクラブ会員企業をはじめとした地域企業の経営者等との交流会。
まちなか学生EXPO	年1回 (1～2日)	約80名	活動発表や挑戦の場として、入居学生が主体となり大学サークル、地域企業などと連携して開催するまちなか文化祭。
fil通信	年4回	約200部	学生活動・商店街情報の発信媒体。学生活動や中心商店街の情報を地域に広く伝える役割を担っている。
地域イベント、ワークショップ	年数回 (随時)	数名～10数名	地域祭礼、マーケット、講座などの参画。地域住民との交流・地域理解の促進。

これらの取り組みは、学生にとって地域への理解と接点を深める機会となるだけでな

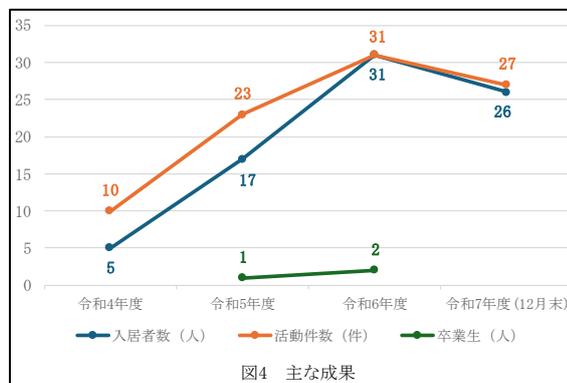
く、地域にとっても若者の存在感を高め、中心市街地の活力向上に寄与している。

2-3. 成果と今後の課題

fil プロジェクト開設後の入居者数の推移、活動件数等の成果は図 4 の通りである。

開設後の入居者数や活動件数は増加傾向にあり、学生の地域参加を促す多様な取り組みが継続的に実施されている点は大きな成果である。

また、これまで輩出した 3 名（うち県外出身者 1 名）の卒業生全員が富山県内で就職している点も注目される。特に県外出身の 1 名は富山市役所に就職し、県内外の職員とのまち歩き企画や



「Cleanup & Coffee Club (CCC)」といったストリートアクティビティを自ら主催するなど、新たなコミュニティづくりに取り組んでいる。当該卒業生は fil プロジェクトでの経験を「学生にとって社会との接点がつくられる場」と評価しており、単なる居住ではなく卒業後も地域と関わり続ける人材の育成拠点として機能し始めていることを示している。

一方で、卒業後の関与継続はまだ一部に留まっており、関係人口としてのつながりをいかに維持・拡大するかが課題である。これらの課題を踏まえ、次章では入居学生を対象としたアンケート調査を実施し、現状の把握と改善の方向性を検討する。

3. 現状の調査と課題分析

3-1. 調査概要

本章では、入居学生を対象としたアンケート調査をもとに、まちなか居住が地域愛着や卒業後の関与意向にどのような影響を与えているかを検証する。そのために、学生のまちなか居住に対する意識、満足度、地域への関心、卒業後の関与・定住意向を把握し、fil プロジェクトの現状の到達点と課題を明らかにすることを調査の目的とした。

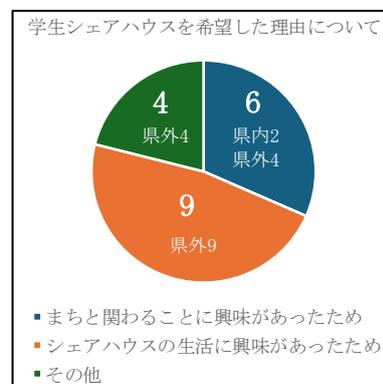
調査は令和 7 年 10 月末に実施し、対象者 26 名のうち 19 名（回答率 73.1%、県内出身者 2 名・県外出身者 17 名）から回答を得た。

3-2. 調査結果の整理と分析

(1) 入居動機と期待値の確認：学生シェアハウスを希望した理由について

「まちと関わることに興味があったため」が 6 名、「シェアハウスの生活に興味があったため」が 9 名、「その他」が 4 名であった。その他の自由記述には「家具付きだったから」などが生活利便性に関する回答が見られた。

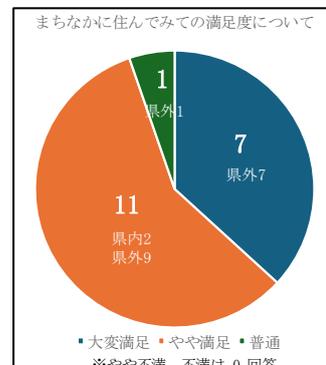
この結果から、学生は必ずしも最初から高い地域貢献意欲を持っているわけではなく、



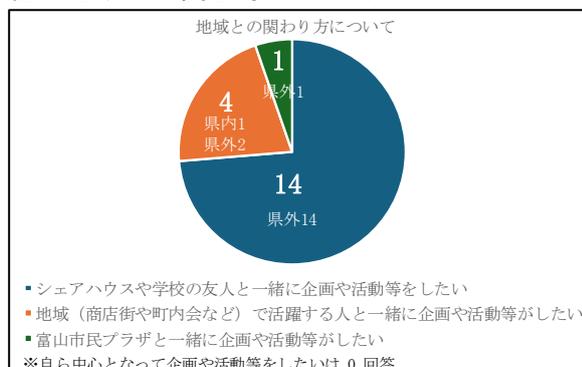
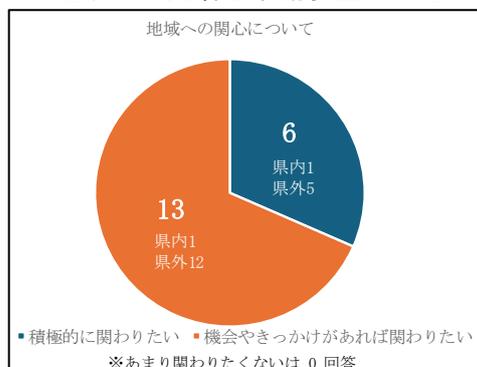
特に県外出身者は生活利便性を重視する傾向が見られた。したがって、日常生活の延長線上で自然に地域と関われる仕組みが求められる。

(2) 満足度とその要因の確認：まちなかに住んでみての満足度について

「大変満足」が7名、「やや満足」が11名、「普通」が1名であった。自由記述では、県外出身者からは「帰宅時に人がいて安心できる」「学校以外で広い視野を持てる」など、コミュニティ起因の意見が多く挙がった。一方、「普通」と回答した学生からは共同生活への不満が見られた。まちなか居住への評価は総じて高く、特に「多様な他者との繋がり」が満足度に影響していることが分かる。こうした日常的な交流が、富山への心理的愛着を形成する重要な視点になると考えられる。



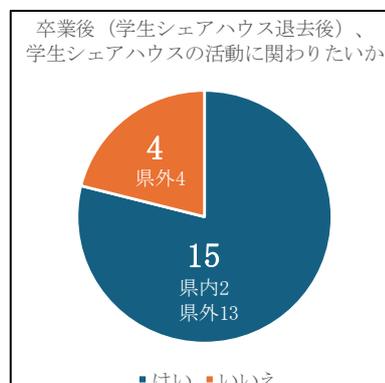
(3) 地域への愛着と活動参画への心理の確認：地域への関心等について



地域への関心については、「積極的に関わりたい」が6名、「機会やきっかけがあれば関わりたい」が13名であり、全員が前向きな姿勢を示した。一方で、具体的な地域との関わり方については、「シェアハウスや学校の友人と一緒に活動したい」が14名と最も多く、学生が単独で地域に入っていくことへの心理的ハードルが明確に示された。特に県外出身者にとって、地域活動への参画は「未知のコミュニティへの飛び込み」であり、心理的ハードルが高いと考えられる。「一人ではなく仲間と一緒になら」という条件付きの意欲を、どう主体的な参与へ引き上げるかが課題である。

(4) 卒業後の関与意向の確認：卒業後、学生シェアハウスの活動に関わりたいか

「関与したい」が15名、「関与しない」が4名であった。関与したい理由としては「活動を続けてほしい」「仲間とつながってほしい」などが挙げられ、filプロジェクトが住居以上のコミュニティとして機能していることが確認できる。特に県外出身者の多くが「卒業後も活動に関わりたい」と回答しており、学校とは異なる「サードプレイス」として機能していることがうかがえる。この層は、将来的なU・Iターンの候補者や、市外からの支援者としての可能性が望める。

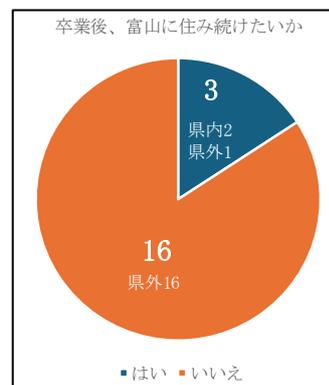


一方、「関与しない」と回答した学生からは「地元に戻るため」との理由が多く、地域

活動への参加に消極的な傾向が見られた。これは、現在の地域参画がイベント参画など負荷の高い形式に偏っていることが心理的障壁となっている可能性を示す。したがって、活動を無理強いすることは地域への忌避感を生むリスクがあるため、日常の消費行動など負担の少ない「緩やかな関与」を選択肢として提示することが重要である。

(5) 卒業後の関与意向の確認：卒業後、富山に住み続けたいか

「住み続けたい」が3名に対し、「住み続けたくない」が16名であり、特に県外出身者の多くが定住を希望していなかった。自由記述では、「就職先が富山にない」「キャリアを考えると富山を出たい」といった意見が多く、就業機会の不足や希望する業種・職種の選択肢が限られていることが、学生にとって富山でのキャリア形成を難しくしていることが明らかとなった。特に県外出身者にとっては、地元や都市部と比較して成長機会・専門性を活かせる職場・キャリアの広がり不足を感じられ、これが定住をためらう主な要因となっていると推測できる。



一方で、県外出身者の約8割が「卒業後も活動に関わりたい」と回答しており、ここでの生活を通じて形成されたコミュニティが、卒業後も心理的なつながりを維持する基盤となっていることがうかがえる。しかし、そのコミュニティが「仕事」や「キャリア」といった社会的な活動に直結していないため、この継続性の高いコミュニティを地域企業や創業支援の仕組みと接続し、関係性を就業・定住へと転換する仕組みづくりが求められる。

3-3. 本調査から導き出される課題の総括

本章のアンケート分析を通じて、fil プロジェクトが学生の地域愛着やコミュニティ形成に一定の成果を上げている一方で、持続的な地域参画や卒業後の関係人口化に向けて、以下の3つの構造的課題が明らかになった。

(1) 「参画のハードル」を越える中間支援の必要性

地域への関心は高いものの、多くの学生が「友人と一緒に参加しやすい」と回答しており、単独で地域に入ることへの心理的抵抗が依然として存在する。県外出身者にとって、地域活動は「未知のコミュニティへの飛び込み」であり、どのように関わり始めればよいか分からないことが参加のハードルとなっていると考えられる。学生が日常的な利用者としての関わりから地域との関係性を少しずつ広げていくためには、学生の適性や関心に応じた役割提示、伴走支援、段階的な参加機会の設計など、中間支援組織としてのコーディネート機能が不可欠である。

(2) 心理的愛着と物理的定住の断絶

入居学生、特に全体の約9割を占める県外出身学生において、fil プロジェクトでの生活を通じて地域やコミュニティへの愛着が高く形成されている。しかし、卒業後も「活動に関わりたい」という関係人口創出のきっかけに成功しているものの、卒業後の定住や就職といった行動には結びついていない。「愛着はあるがキャリアを考えると外に出たい」

という声が示すように、学生が自身のキャリアと富山での就労を結びつけるための接点が不足しており、心理的愛着と物理的定住の間にギャップが生じている。

(3) コミュニティの継続性を卒業後の関わりへつなげる仕組みの不足

学生が求める「コミュニティの継続」は、卒業後の関係人口化に向けた重要な資源である。しかし現状では、このつながりを卒業後の関与やキャリア形成へ発展させる仕組みが十分に整っておらず、関与の継続は個々の自発性に依存している。そのため、コミュニティをキャリア形成や卒業生ネットワークと結びつける仕組みが求められる。

4. 先進事例の調査と分析

4-1. 事例調査の目的と選定理由

第 3 章の分析から、fil プロジェクトは学生の地域愛着やコミュニティ形成に一定の成果を上げているものの、地域参画の継続性、卒業後の関わり方、キャリア形成との接続といった点で改善の余地があることが明らかとなった。これらの課題は、居住支援にとどまらず、活動の継続、キャリア支援、コミュニティ運営といった複数領域を横断した視点から検討する必要がある。そこで本章では、「住まい」を基盤としながら、地域参画やキャリア形成を支援する仕組みを備えた以下の 2 つの事例（表 5）を選定した。両事例を比較することで、「卒業後も関わり続ける関係人口の育成」に向け、どのような運営モデルが有効かを検討する。

表 5 参考事例と特徴

事例	特徴
<住まい×地域参画> ワテラス スチューデントハウス	学生の地域活動を制度化し、活動の可視化と卒業後の継続的な参画を実現している事例
<住まい×キャリア形成> SCOP TOYAMA	住まいと働く場を統合し、地域でのキャリア形成を支援する事例

4-2. 事例調査

4-2-1. ワテラス スチューデントハウス（東京都千代田区）

(1) 設立背景

千代田区神田淡路町は住民減少とコミュニティの希薄化が進み、地域の担い手不足が課題となっていた。こうした状況を受けて、地域再生を目的とした再開発事業「ワテラス」が 2013 年に開業し、住宅・オフィス・商業・公共空間を一体的に整備することで、地域コミュニティの再構築を目指した。その中核機能として位置づけられたのが、学生の地域参画を制度的に組み込んだ「ワテラス スチューデントハウス」である。

(2) 施設の特徴

全 36 戸の学生住宅で、地域活動への参加を条件に家賃は周辺相場より低く設定されている。建物内には共用ラウンジやキッチン、地域住民も利用できる広場などが配置され、学生と地域が自然に交わる空間設計がなされている。この「空間を通じた関係づくり」は、学生が地域に入りやすくなる心理的ハードルを下げる役割を果たしている。

(3) 地域活動を制度化した運営モデル

最大の特徴は、「地域活動への参加義務」と「家賃割引」を交換するギブ&テイクにより、学生の地域活動を制度として位置づけている点にある。活動は「必修・選択必修・選択」の三つに分類され、年間の活動量はポイント制で管理されている。神田祭や町会行事、防災訓練、商店街イベントなど、多様な地域活動が体系的に用意されており、学生は自らの関心に応じて参加することができる。また、月例会議やリーダー制度が導入されており、学生同士が役割を分担しながら活動を企画・運営する仕組みが整えられている。こうした制度設計により、学生は「何をすればよいか」が明確になり、地域側も学生を受け入れやすくなるため、組織的な地域貢献が持続する仕組みとなっている。

(4) 成果

この制度的な運営モデルは、学生の地域参画を一過性の体験ではなく、継続的な関係へと発展させている。入居前には地域活動の経験がほとんどなかった学生が、入居後は全員が何らかの活動に参加するようになり、地域住民との関係性も深まっている。また、退去後も約 8 割の学生が地域との関わりを希望しており、OB・OG ネットワークが形成されるなど、卒業後の関係人口として機能する仕組みが生まれている。これらの成果は、学生の主体性を引き出しながら地域の担い手を育成するという点で、全国的にも先進的な取り組みと評価されている。

4-2-2. SCOP TOYAMA（富山県富山市）

(1) 設立背景

富山県では長年にわたり若年層の転出超過が続き、地域に根ざしたキャリア形成の機会が限られていることが課題となっていた。こうした状況を受け、県は旧県職員宿舎跡地を活用し、移住者や若者が地域で働き、挑戦し、暮らし続けられる環境を整えることを目的として「SCOP TOYAMA」を整備した。SCOP は、住まいと仕事、そして地域とのつながりを一体的に支援する複合拠点として位置づけられている。

(2) 施設の特徴

SCOP TOYAMA は、移住促進住宅と創業支援機能を併せ持つ点に特徴がある。建物内にはコワーキングスペース、シェアキッチン、チャレンジショップなど、入居者が事業を試し、地域と接点を持つための多様な機能が配置されている。また、共用ラウンジやイベントスペースが整備されており、入居者同士の交流や地域住民との接点が自然に生まれる空間設計がなされている。こうした「暮らしと挑戦の一体化」は、地域でのキャリア形成を促す基盤となっている。

(3) 運営体制と支援の仕組み

SCOP TOYAMA では、創業支援機関や地域企業と連携しながら、入居者の挑戦を継続的に支える運営体制が整えられている。創業相談や事業伴走支援が日常的に提供され、入居者は自身のアイデアを具体的な事業へと発展させるプロセスを専門家とともに進めることができる。また、地域企業との協働機会が積極的に創出されており、プロジェクトベースの仕事や地域課題の解決に関わる機会が提供されている。さらに、入居者同士のコミュニテ

ィ形成を促すイベントや交流会が定期的で開催され、生活と仕事の両面で支え合う関係性が育まれている。これらは fil プロジェクトにおける「meet@fil」と比較すると、より「事業化」や「社会実装」を意識した、実践的なスキルアップやネットワーク構築が仕組み化されている点が特徴である。

(4) 成果

SCOP TOYAMA の取り組みは、移住者や若者が地域でキャリアを築き、定着していくための環境づくりに大きく寄与している。入居者の中には、ここでの挑戦をきっかけに事業を立ち上げ、地域企業との協働を通じて事業を拡大している例も見られる。また、入居者同士のネットワークが新たなプロジェクトや共同事業を生み出すなど、コミュニティがキャリア形成の基盤として機能している。こうした成果は、単なる住宅提供にとどまらず、地域で働き、挑戦し、暮らし続けるための循環を生み出している点で高く評価されている。

4-3. 事例の比較分析と fil プロジェクトへの適用可能性

ワテラス スチューデントハウスと SCOP TOYAMA は、いずれも「住まい」を基盤としながら、地域との関わりやキャリア形成を支援する点で共通している。しかし、そのアプローチは大きく異なり、両者を比較することで、fil プロジェクトが今後発展していく上で必要な視点がより明確になる。

まず、ワテラスは学生の地域活動を制度として組み込み、活動内容や役割を明確に提示することで、学生が地域に関わり続けるためのプロセスを整えている点に特徴がある。活動はポイント制で管理され、必修・選択必修・選択という段階的な仕組みが設けられているため、学生は無理なく地域に入り込み、継続的に活動を続けることができる。また、月例会議やリーダー制度が学生同士の主体性を高め、卒業後の OB・OG ネットワークへとつながる循環が生まれている。こうした仕組みは、地域参画のハードルを下げ、活動の継続性を担保する点で、fil プロジェクトに不足している要素を補完するものである。

一方、SCOP TOYAMA は、生活とキャリア形成を一体的に支援する点に強みを持つ。住まいの中にコワーキングスペースやチャレンジショップといった「挑戦の場」が組み込まれており、入居者は日常生活の延長線上で事業づくりや地域企業との協働に取り組むことができる。創業相談や伴走支援が日常的に提供されることで、地域で働くイメージを具体化しやすくなり、地域への定着や事業の継続につながっている。このモデルは、fil プロジェクトに不足している「キャリアの出口設計」を補完する視点を提供している。

両事例を比較すると、ワテラスは「地域参画のプロセスを制度化するモデル」、SCOP TOYAMA は「生活とキャリアを統合するモデル」と位置づけられる。前者は学生が地域に入りやすくなる入口を整え、後者は地域で働き続けるための出口を設計している点に特徴があるが、いずれも fil プロジェクトが目指す「卒業後も関わり続ける関係人口の育成」にとって重要な要素を備えている。

この比較から明らかになるのは、fil プロジェクトが今後発展するためには地域参画の入口を整えるだけでなく、卒業後のキャリア形成や地域との関わりを持続させる出口の設計を同時に進める必要があるという点である。ワテラスのように活動を可視化し、学生が

参加しやすい環境を整えること、そして SCOP TOYAMA のように生活とキャリアを結びつける支援を導入することが、fil プロジェクトをより持続可能なモデルへと導く鍵となる。

5. fil プロジェクトの展望と提言

第 3 章で明らかになった課題と第 4 章で得られた示唆を踏まえ、fil プロジェクトが「卒業後も関わり続ける関係人口」を育むための具体的な提言を示す。ワテラスからは学生の地域参画を継続的に支える仕組みの重要性が示され、SCOP TOYAMA からは生活とキャリア形成を結びつける支援が地域定着に寄与する点が確認された。両事例に共通するのは、卒業後もコミュニティとつながり続けるための仕組みづくりの必要性である。

(1) 活動プロセスの支援と可視化・認定制度によるインセンティブ設計

3-3. (1) で示したように、地域活動への参加には「参画のハードル」が存在しており、学生が地域に入っていくためには中間支援の強化が求められる。本節では、活動プロセスの支援と可視化・認定制度を組み合わせたインセンティブ設計を提案する。

まず、学生の主体性を引き出すためには「自分たちの場」として関われる環境づくりが重要である。アンケートでは「仲間と一緒に活動したい」という意向が多く、これを踏まえ、居住者の意見を集約してイベントを企画するフロアリーダー制度やテーマ別プロジェクトチームの導入が考えられる。活動を個人の負担ではなく「協働」として位置づけることで、参加への心理的ハードルを下げるができる。

また、1 階共有スペースを活用した「学生カフェ」などを、収益目的ではなく「アイデアを試す学びの場」として開放することも有効である。地域の飲食店経営者や活動経験を持つ卒業生がアドバイザーとして関わる伴走体制を整えることで、世代を超えた知見の継承が可能となり、学生が試行錯誤を楽しみながら成功体験を積む機会が生まれる。

さらにこうした主体的な活動を「社会的価値」へと結びつけるのが可視化・認定制度である。具体的には、就職活動で評価されやすい「学外活動」を富山市民プラザが活動証明書やデジタルバッジなどの「地域活動ポートフォリオ」を発行し、客観的に評価する制度を整えることで、学生の経験が「社会に評価される実績」として蓄積される。

このように、学生の内発的動機と社会的メリットをつなぐ流れを設計することが、義務感に頼らず持続的な参画を促す鍵となる。

(2) 「出口戦略」としてのキャリア形成支援の強化

3-3. (2) で示したように、学生は地域に愛着を持ちながらも、卒業後の定住や就労には結びつかないという点が見られた。本節では、キャリア形成支援を「出口戦略」として位置づけ、学生の専門性と地域社会を結びつける仕組みを提案する。

まず、学生が自身の専門性（経済・デザイン・教育・工学等）を試せる「実践の場」を運営側が提示することが重要である。特定の活動を義務化するのではなく、学生が「実績を形にしたい」と感じたタイミングで挑戦できる環境を整えることで、大学での学びを地域で実験する機会が生まれる。

そのうえで、meet@fil を学生が企画や専門性を地域企業に発表する「プレゼンの場」として再設計することが有効である。自らの学びを言語化し、地域の実践者から直接フィー

ドバックを得られる環境は、キャリア形成の初期段階として大きな役割を果たす。近年、学生が研究や企画を発表する「学生ピッチイベント」が全国的に広がり、企業が学生の主体性や課題設定力を評価できる場として注目されている。また、スカウト型採用の普及により、学生の発表をきっかけにインターンや面談が打診される事例も増えている。プレゼンの場が就職活動の入口として機能し始めていることを踏まると、学生の発表が就職活動につながる可能性は高く、地域企業との接点をキャリア形成に組み込む意義は大きい。

また、こうした活動は「地域に貢献する」だけでなく、「自分の将来を切り拓く挑戦」として意味づけられるようになる。地域の実践者から評価を受ける経験は、「自分の力が地域で役に立つ」という実感につながり、富山を「自分を必要としてくれる場所」として再認識する契機となる。住まいの延長線上に、自発的に「力を試し、評価を受け、社会とつながる」出口を設計することが、fi1 プロジェクトの持続的な発展に不可欠である。

(3) デジタル技術を活用した「卒業生ネットワーク」による関係人口の持続化

第三の提言は、(1) (2) の仕掛けだけでは動機づけが難しい定住意向の低い学生とも、卒業後に緩やかな関係を保つ仕組みを整えることである。fi1 プロジェクトで形成されたコミュニティの継続性を活かし、退去後も地域とのつながりを維持する枠組みを制度として位置づける必要がある。その際、卒業生・現役学生・地域の三者にとってメリットが循環する仕組みをデジタル技術によって構築することが有効である。

具体的には、(1) で提案した「地域活動ポートフォリオ」を卒業後も管理・更新できるデジタルプラットフォームとして整備する。定住や活動に積極的でない入居者に対して強制するのではなく、キャリア形成に活用したい学生が任意で参加する「オプトイン方式」を採用するとともに、公開範囲を「運営のみ」「卒業生間」「地域企業まで」と段階的に設定できるようにすることで、心理的抵抗を抑えつつ緩やかなつながりを担保する。

近年、大学や自治体・民間の教育プログラムでは、デジタル技術を活用した人材ネットワークの整備が進んでいる。大学では卒業生の専門性をオンラインで管理し、在学生のメンターとしてマッチングする仕組みが広がっている。自治体や民間でも、インターン経験者やプログラム修了者をデジタル上で管理し、副業や協働機会、地域プロジェクトと再接続する仕組みが進められている。これらは地理的に離れた卒業生とも緩やかな関係を維持し、必要に応じて地域と再接続できる点で参考となる。

このプラットフォームを活用する卒業生には、活動実績を運営側が公式に認定し、デジタル上で可視化する仕組みを提供する。これは卒業生が転職・副業・専門活動を行う際に、客観的なキャリア証明として活用できる利点がある。運営側は許可を得た範囲で卒業生の専門性や居住地を把握し、地域イベントや学生プロジェクトに「専門アドバイザー」や「ゲスト」としてピンポイントで接続するマッチング機能を運用する。

さらに、卒業生が地域を再訪するきっかけとして、活動認定を受けた卒業生にシェアハウスの空き室を特別価格での提供や、富山市民プラザ施設のコワーキング利用を付帯させることで、県外へ流出した卒業生がビジネスや休暇で富山を訪れる際の拠点を確保し、現役学生や地域住民と再会・交流する「継続的な接点」を形成できる。

このように、デジタル技術を介して個人の意志を尊重しつつ卒業生の知見と地域のニー

ズを可視化することで、卒業生は「かつての居住者」を超え、現役学生のメンターや地域プロジェクトの外部パートナーとして機能するようになる。地域との関わりの中で得た「自分の力が誰かの役に立つ」という実感を卒業後も持ち続けられる設計は、地域への愛着と実際のメリットを同時に得られる仕組みとして、将来的なUターンや「関係人口」としての継続的な参画を支える基盤となることが期待される。このように、学生の関わり方の多様性に応じた複数の仕組みを整えることで、fil プロジェクトは地域との持続的な関係を育む基盤として機能し得る。

6. おわりに

本論文では、fil プロジェクトの取り組みが、地域への愛着や定住意欲、さらには関係人口の創出にどのように寄与するかを検討し、そのための具体的な仕組みを提言した。検討を通して明らかになったのは、学生に地域参加を前提として求めるのではなく、専門性や興味を活かして自発的に関与できる「挑戦の余地」を意図的に残すことが、地域との関係を育むうえで重要であるという点である。

提案した「地域活動ポートフォリオ」やデジタル技術を活用した「卒業生ネットワーク」は、学生の富山での成果を可視化し、「自分の力が地域で役に立っている」という実感を継続的に支える仕組みである。これにより、卒業後も富山を「自分の価値を認めてくれる人がいる場所」として記憶し続ける可能性が高まる。

本研究を通して私自身が強く実感したのは、fil プロジェクトが居住支援に留まらず、学生が社会と出会い、自分の興味や可能性を試し、そして卒業後も地域と緩やかにつながり続けられる拠点へと発展する可能性を持つということである。富山市民プラザがまちづくり会社としてネットワークや経験を活かせば、住まいとキャリアを結びつける新しい仕組みを設計することも十分に可能だと感じている。fil プロジェクトが富山市における「関係人口を育む拠点」としての価値を高めるため、また、学生シェアハウス運営の新たなモデルとなり、若者が地域に主体的に関わり続ける持続可能な社会の実現のため、本研究が一助となることを期待したい。

【参考文献】

- ・第4期富山市中心市街地活性化基本計画
- ・萩下 愛彩 地域に根差した再開発と学生参加型のエリアマネジメント活動ー神田淡路町を事例にー (https://teapot.lib.ocha.ac.jp/record/2000246/files/04_p31-40.pdf)
- ・WATERRAS (<https://www.waterras.com/index.html>)
- ・1年間ワテラスに住んでみて ～エリアマネジメントと地域への関わり方～ (<https://note.com/harutomooo/n/ne58fb49e00e7>)
- ・JBpress/日本の住まいを考える/学生が地域と交流する神田のコミュニティー型賃貸 (<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/38629>)
- ・SCOP TOYAMA (<https://scop-toyama.jp/>)